

## 第2章 地域福祉を取り巻く状況

### 1 人口と世帯の状況

#### (1) 少子高齢化の進行

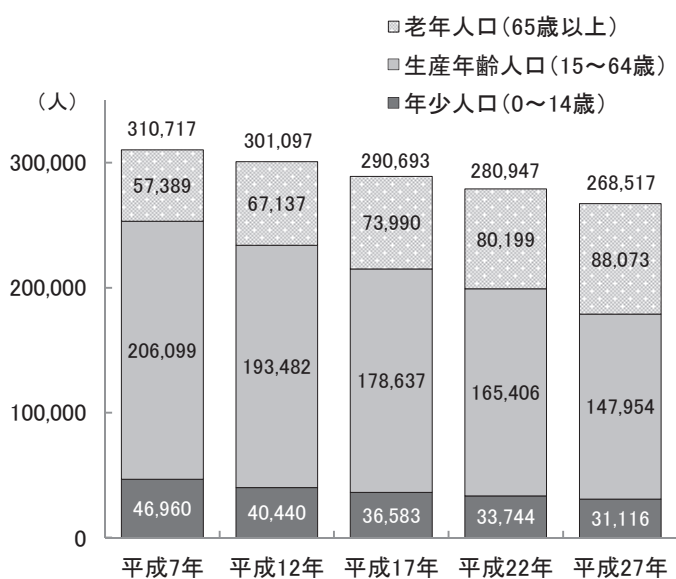
下関市の少子高齢化は、急速に進行しており、高齢化率（65歳以上人口割合）は全国よりも高い値で推移しています。  
また、高齢化率は地域により大きな差がみられます。

国勢調査によると、下関市の人口は減少が続いており、平成27年の人口は268,517人であり、平成22年と比較すると4.4%の減少となっています。

年齢3区分別人口をみると、平成27年の年少人口は31,116人であり、平成22年と比較すると7.8%減、平成27年の老年人口は88,073人であり、平成22年と比較すると9.8%増となっています。

下関市の将来の推計人口を見ると、今後も人口は減少し、少子高齢化が進行することが予測され、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年の高齢化率は37.0%となる見込みです。

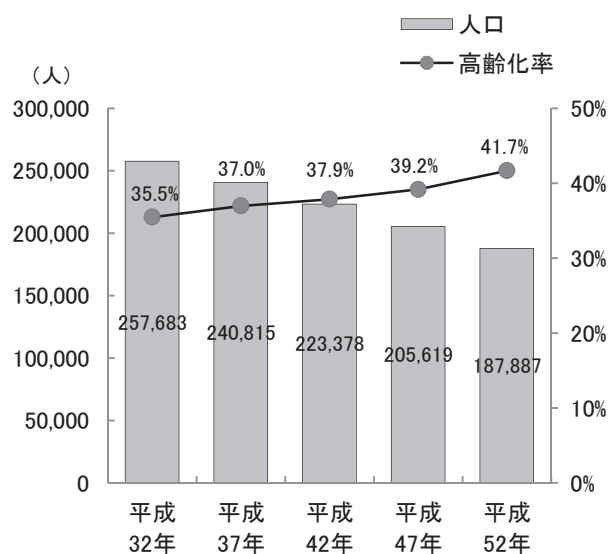
【年齢3区分別人口の推移】



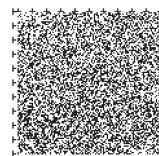
\* 人口総数には年齢不詳を含む

資料：国勢調査

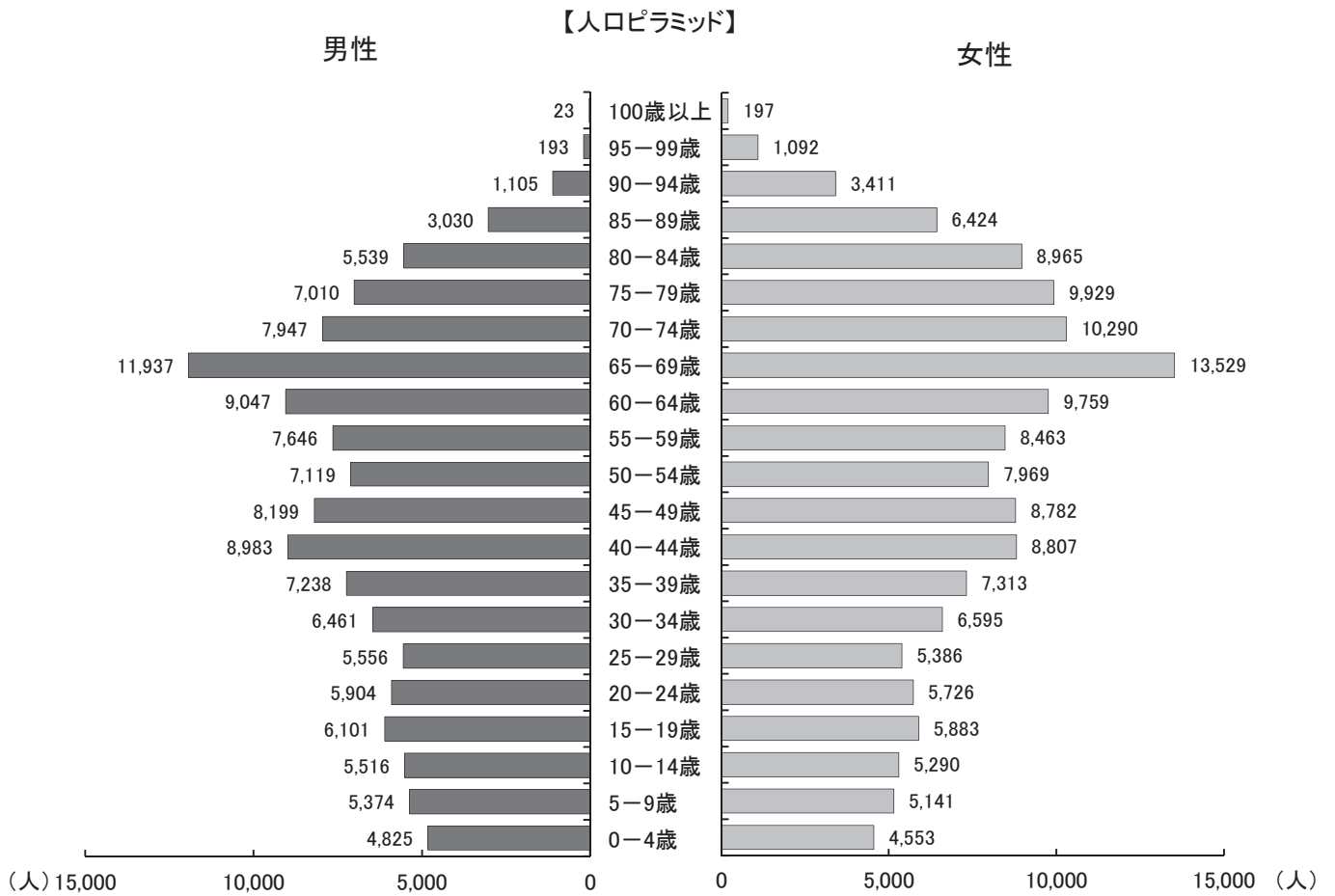
【推計人口】



資料：平成24年～平成29年（各年9月30日時点）の6年間の住基台帳人口を国立社会保障・人口問題研究所の全国年齢別男女別生命表、合計特殊出生率をもとにコーホート要因法により推計

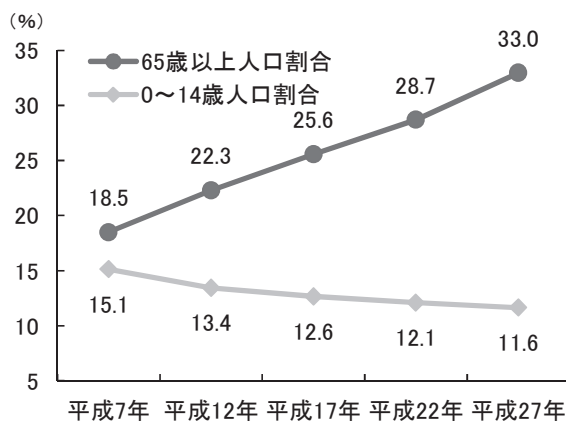


平成 29 年 3 月末現在の住民基本台帳に基づく下関市の人口構成は、男女ともに 65～69 歳人口が突出して多くなっています。

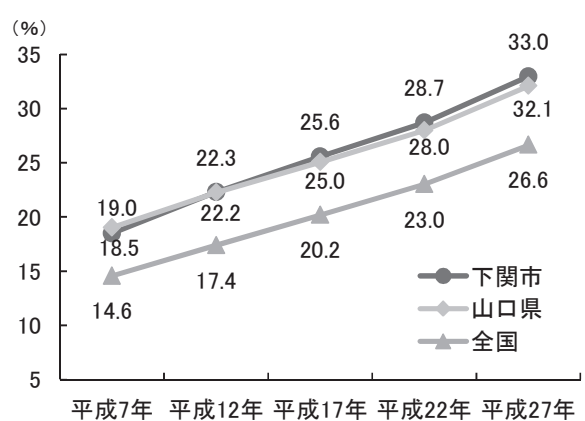


国勢調査による 65 歳以上人口割合（高齢化率）は上昇が続いており、平成 27 年では 33.0%となっています。また、全国よりも高い値となっています。

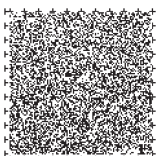
【年齢区分別人口割合の推移】



【高齢化率(全国・県との比較)】



資料: 国勢調査



下関市の高齢化率の高さは、県内 13 市のうち 7 位（山口県は全国で 4 位）、中核市 48 市のうち 2 位となっています。

【高齢化率の比較】

山口県内市部(13 市中)			中核市(48 市中)		
順位	市	高齢化率	順位	市	高齢化率
1 位	長門市	40.0%	1 位	呉市	33.8%
2 位	萩市	40.0%	2 位	下関市	33.5%
3 位	美祢市	39.1%	3 位	函館市	33.0%
4 位	柳井市	37.0%	4 位	旭川市	31.4%
5 位	光市	33.9%	5 位	横須賀市	30.1%
6 位	岩国市	33.6%	6 位	長崎市	29.7%
7 位	下関市	33.5%	7 位	佐世保市	29.5%

資料：住民基本台帳（平成 29 年 1 月 1 日現在）

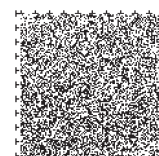
地域別に平成 29 年 3 月末現在の高齢化率をみると、豊北地域が 50.9%と最も高く、最も低い山陰地域の 28.0%と比較すると 22.9 ポイントの差があります。

高齢化率を第 2 期計画策定時（平成 24 年）と比較すると、豊北地域の伸びが最も高く 8.3 ポイント上昇、続いて豊田地域が 7.7 ポイント上昇、豊浦地域が 7.0 ポイント上昇、彦島地域が 6.1 ポイント上昇となっています。

【地域別高齢者数及び高齢化率の推移】

地域 (支所区分)	平成 24 年		平成 29 年		増減(H29-H24)	
	高齢者数	高齢化率	高齢者数	高齢化率	高齢者数	高齢化率
本 庁	22,750 人	31.8%	24,137 人	36.1%	1,387 人	+4.3 ポイント
彦 島	9,133 人	30.9%	9,904 人	37.0%	771 人	+6.1 ポイント
山 陽 (長府・玉司・清末・小月・玉喜・吉田)	15,213 人	27.4%	17,401 人	31.7%	2,188 人	+4.3 ポイント
山 陰 (勝山・内日・川中・安岡・吉見)	18,937 人	23.3%	22,280 人	28.0%	3,343 人	+4.7 ポイント
菊 川	2,347 人	28.9%	2,719 人	34.7%	372 人	+5.8 ポイント
豊 田	2,200 人	36.5%	2,361 人	44.2%	161 人	+7.7 ポイント
豊 浦	6,287 人	33.3%	7,071 人	40.3%	784 人	+7.0 ポイント
豊 北	4,583 人	42.6%	4,748 人	50.9%	165 人	+8.3 ポイント
市全体	81,450 人	28.9%	90,621 人	33.8%	9,171 人	+4.9 ポイント

資料：住民基本台帳（各年 3 月 31 日現在）



## (2) 家族形態の変化

下関市の家族形態は変化しており、親族世帯の割合は低下、単独世帯の割合が上昇し、親族世帯のうち核家族世帯の割合が上昇しています。

本庁地域では、他の地域より親族世帯の割合が低く、単独世帯の割合が高くなっています。

国勢調査による下関市の総世帯数は平成22年が最も多く、平成27年には減少し、116,298世帯となっています。一方、一般世帯の一世帯当たりの人員は減少し続けています。

家族類型別の割合をみると、親族世帯は低下し、単独世帯が上昇しています。

また、親族世帯についてみると、核家族世帯の割合が上昇し、その他の親族世帯の割合は低下しています。

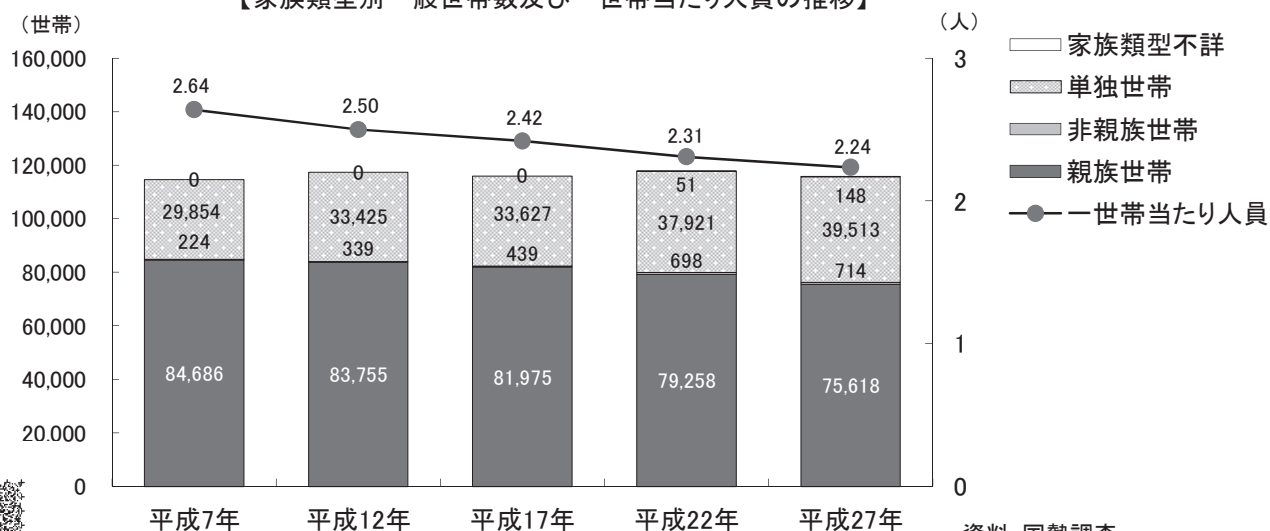
【世帯数及び世帯割合の推移】

世帯の家族類型	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯(世帯)	115,193	117,744	117,436	118,178	116,298
一般世帯(世帯) [一世帯当たり人員(人)]	114,764 [2.64]	117,519 [2.50]	116,041 [2.42]	117,928 [2.31]	115,993 [2.24]
親族世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]	84,686 [73.8%]	83,755 [71.3%]	81,975 [70.6%]	79,258 [67.2%]	75,618 [65.2%]
核家族世帯(世帯) [親族世帯に占める割合]	69,324 [81.9%]	69,965 [83.5%]	69,542 [84.8%]	68,350 [86.2%]	66,529 [88.0%]
その他の親族世帯(世帯) [親族世帯に占める割合]	15,362 [18.1%]	13,790 [16.5%]	12,433 [15.2%]	10,908 [13.8%]	9,089 [12.0%]
非親族世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]	224 [0.2%]	339 [0.3%]	439 [0.4%]	698 [0.6%]	714 [0.6%]
単独世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]	29,854 [26.0%]	33,425 [28.4%]	33,627 [29.0%]	37,921 [32.2%]	39,513 [34.1%]
家族類型不詳	0	0	0	51	148

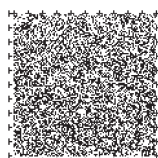
資料: 国勢調査

\* 一般世帯: 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。施設等の世帯を除く世帯。

【家族類型別一般世帯数及び一世帯当たり人員の推移】



資料: 国勢調査



平成27年の国勢調査の一般世帯数を地域別にみると、本庁地域では親族世帯の割合が他の地域よりも低く、単独世帯の割合が高くなっており、一世帯当たりの人員も少なくなっています。

一方、菊川地域では親族世帯の割合が高く、単独世帯の割合が低くなっています。

【地域別世帯数及び世帯割合】

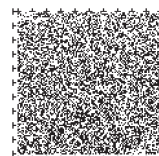
地域	一般世帯(世帯)		親族世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]			非親族世帯 (世帯) [一般世帯に占める割合]	単独世帯 (世帯) [一般世帯に占める割合]
	一世帯当たり 人員(人)	親族世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]	核家族世帯 (世帯) [親族世帯に占める割合]	その他の親族世帯 (世帯) [親族世帯に占める割合]			
本庁	32,779	1.99	18,302 [55.8%]	16,462 [89.9%]	1,840 [10.1%]	231 [0.7%]	14,183 [43.3%]
彦島	11,249	2.31	7,868 [69.9%]	6,908 [87.8%]	960 [12.2%]	70 [0.6%]	3,308 [29.4%]
山陽	22,098	2.37	15,723 [71.2%]	13,920 [88.5%]	1,803 [11.5%]	100 [0.5%]	6,257 [28.3%]
山陰	33,881	2.28	22,207 [65.5%]	19,909 [89.7%]	2,298 [10.3%]	230 [0.7%]	11,384 [33.6%]
菊川	2,733	2.70	2,194 [80.3%]	1,742 [79.4%]	452 [20.6%]	14 [0.5%]	522 [19.1%]
豊田	2,118	2.43	1,502 [70.9%]	1,144 [76.2%]	358 [23.8%]	9 [0.4%]	607 [28.7%]
豊浦	7,176	2.35	5,110 [71.2%]	4,324 [84.6%]	786 [15.4%]	41 [0.6%]	2,024 [28.2%]
豊北	3,959	2.24	2,712 [68.5%]	2,120 [78.2%]	592 [21.8%]	19 [0.5%]	1,228 [31.0%]

資料:平成27年国勢調査

\* 一般世帯には、世帯の家族類型「不詳」を含む

世帯の家族類型

- 一般世帯 : 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者(施設等の世帯を含まない。)
- 単独世帯 : 世帯員が一人の世帯
- 核家族世帯 : 夫婦のみの世帯と、夫婦と未婚の子どもから成る世帯(男親と未婚の子どもから成る世帯、女親と未婚の子どもから成る世帯も含む。)
- その他の親族世帯 : 2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にあるものがある世帯で核家族でない世帯
- 非親族世帯 : 2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にあるものがない世帯



### (3) 高齢者世帯の増加

高齢化に伴い、高齢者のいる世帯が増加しており、平成 27 年国勢調査の結果では、一般世帯に占める高齢者のいる世帯の割合は 48.7%、うち高齢者単独世帯の割合が 31.5%を占めています。

豊北地域では、高齢者のみの世帯が 44.3%に上っており、他の地域よりも高くなっています。

下関市の高齢者のいる世帯は、増加を続け、平成 27 年国勢調査の結果では 56,484 世帯であり、平成 22 年と比較すると 7.4%増、一般世帯に占める割合は 48.7%となっています。

また、高齢者単独世帯は、17,786 世帯であり、平成 22 年と比較すると 11.8%増と、大きな伸びとなっています。

【高齢者世帯数及び世帯割合の推移】

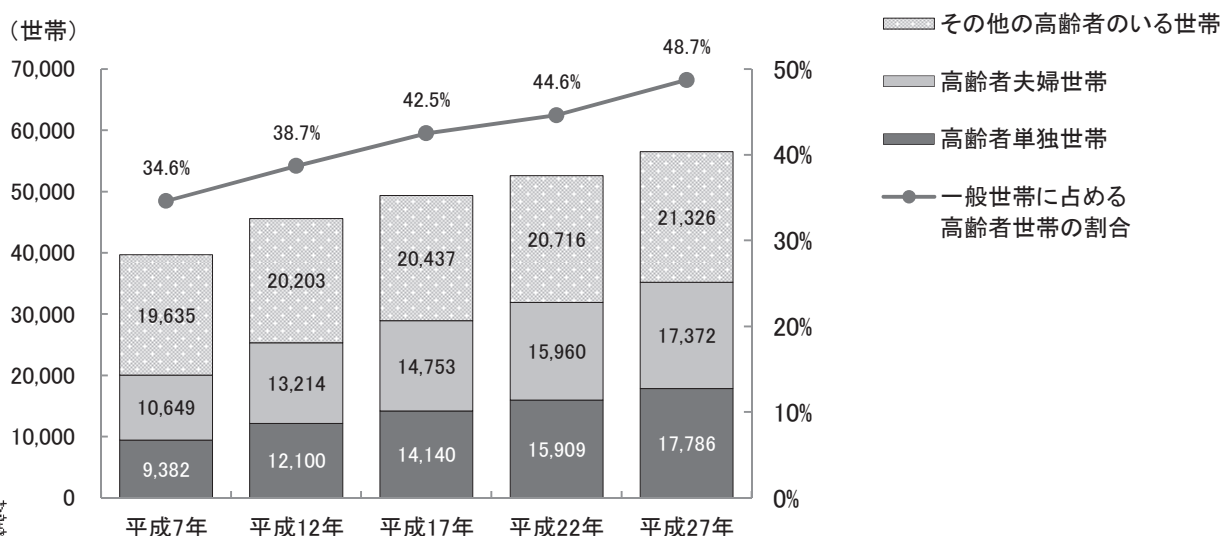
世帯の家族類型	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
高齢者のいる一般世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]	39,666 [34.6%]	45,517 [38.7%]	49,330 [42.5%]	52,585 [44.6%]	56,484 [48.7%]
高齢者単独世帯(世帯) [高齢者のいる一般世帯に占める割合]	9,382 [23.7%]	12,100 [26.6%]	14,140 [28.7%]	15,909 [30.3%]	17,786 [31.5%]
高齢者夫婦世帯*(世帯) [高齢者のいる一般世帯に占める割合]	10,649 [26.8%]	13,214 [29.0%]	14,753 [29.9%]	15,960 [30.4%]	17,372 [30.8%]
その他の高齢者のいる世帯(世帯) [高齢者のいる一般世帯に占める割合]	19,635 [49.5%]	20,203 [44.4%]	20,437 [41.4%]	20,716 [39.4%]	21,326 [37.8%]

資料: 国勢調査

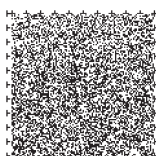
\* 高齢者のいる世帯: 平成 17 年までは「65 歳以上親族のいる世帯」、平成 22 年からは「65 歳以上世帯員のいる世帯」

\* 高齢者夫婦世帯: 夫 65 歳以上妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯

【家族類型別高齢者世帯数及び世帯割合の推移】



資料: 国勢調査



平成27年国勢調査の高齢者のみの世帯を地域別にみると、一般世帯に占める割合が最も高いのは豊北地域の44.3%であり、平成22年と比較すると6.6ポイント上昇しています。

【地域別高齢者のみの世帯数及び世帯割合の推移】

地域	平成22年		平成27年		増減(H27-H22)	
	高齢者のみの世帯	一般世帯に占める割合	高齢者のみの世帯	一般世帯に占める割合	高齢者のみの世帯	一般世帯に占める割合
本庁	10,068	29.4%	10,720	32.7%	652	+3.3ポイント
彦島	3,373	28.1%	3,739	33.2%	366	+5.1ポイント
山陽	5,326	24.8%	6,164	27.9%	838	+3.1ポイント
山陰	6,320	18.8%	7,767	22.9%	1,447	+4.1ポイント
菊川	596	21.8%	723	26.5%	127	+4.7ポイント
豊田	716	31.6%	810	38.2%	94	+6.6ポイント
豊浦	2,078	28.6%	2,530	35.3%	452	+6.7ポイント
豊北	1,637	37.7%	1,754	44.3%	117	+6.6ポイント
市全体	30,114	25.5%	34,207	29.5%	4,093	+4.0ポイント

資料：国勢調査

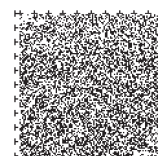
高齢者保健福祉実態調査の結果による、65歳以上ひとり暮らし世帯は年々増加しています。

75歳以上ふたり暮らし世帯は、平成28年まで増加していましたが、平成29年はやや減少しています。

【65歳以上ひとり暮らし世帯数・75歳以上ふたり暮らし世帯数の推移】

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
65歳以上ひとり暮らし世帯数	14,301	14,747	14,927	15,174	15,546
75歳以上ふたり暮らし世帯数	4,530	4,594	4,672	5,016	5,013

資料：高齢者保健福祉実態調査(各年5月1日現在)



## 2 支援を必要とする人の状況

### (1) ひとり親世帯の状況

母子世帯は、平成 17 年に大きく増加し、平成 22 年以降は減少しています。一方、一般世帯に占める割合は、山口県、全国よりも高い値で推移しています。

国勢調査による下関市の母子世帯は、平成 17 年に大きく増加して 2,435 世帯でしたが、平成 22 年以降は減少し、平成 27 年は 2,261 世帯であり、一般世帯に占める割合もやや低下しています。

しかし、母子世帯の一般世帯に占める割合は、全国、山口県よりも高い値で推移しています。

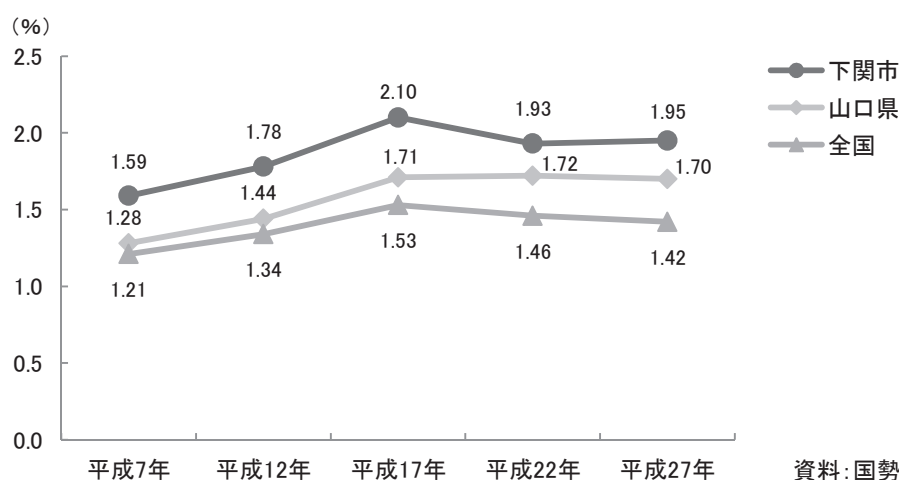
一方、父子世帯は、平成 22 年までは 200 世帯台で推移していましたが、平成 27 年は 174 世帯と減少しています。

【母子世帯・父子世帯数及び世帯割合の推移】

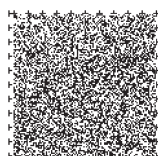
世帯の家族類型	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
母子世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]	1,827 [1.59%]	2,088 [1.78%]	2,435 [2.10%]	2,281 [1.93%]	2,261 [1.95%]
6 歳未満の子ども いる世帯(世帯)	304	475	504	410	415
父子世帯(世帯) [一般世帯に占める割合]	237 [0.21%]	217 [0.18%]	241 [0.21%]	201 [0.17%]	174 [0.15%]
6 歳未満の子ども いる世帯(世帯)	17	25	16	11	13

資料: 国勢調査

【母子世帯割合の推移(全国・山口県との比較)】



資料: 国勢調査





18歳以下の児童を監護している母子・父子家庭の母、父または養育者を対象とした給付である児童扶養手当の支給世帯数は減少傾向にあります。

【児童扶養手当支給状況の推移】

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
世帯数(世帯)	3,007	2,927	2,936	2,807	2,789

資料:こども家庭課(各年3月31日現在)

(2) 生活困窮の状況

平成29年の生活保護の保護率(人口に占める生活保護人員割合)は1.65%であり、やや減少しています。

生活保護世帯数は平成27年まで増加していましたが、平成28年から減少に転じ、平成29年には3,494世帯となっています。保護率は1.65%とやや減少しています。

下関市の生活困窮者自立支援制度における新規相談受付件数は、平成27年度は395件であり、人口10万人当たりの件数は全国、山口県よりも少なくなっていますが、平成28年度は541件であり、人口10万人当たりの件数は全国、山口県よりも多くなっています。

【生活保護世帯数の推移】

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
世帯数(世帯)	3,510	3,561	3,567	3,556	3,494
人数(人)	4,667	4,691	4,660	4,598	4,478
保護率(%)	1.68%	1.70%	1.70%	1.70%	1.65%

資料:生活支援課(各年4月1日現在)

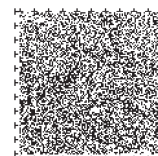
【生活困窮者自立支援制度における支援状況】

区分	平成27年度					
	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数	
		人口10万人 当たり		人口10万人 当たり		人口10万人 当たり
全国	226,411	14.7	55,570	3.6	28,207	1.8
山口県	1,971	14.1	471	3.4	257	1.8
下関市	395	11.9	14	0.4	5	0.2

区分	平成28年度					
	新規相談受付件数		プラン作成件数		就労支援対象者数	
		人口10万人 当たり		人口10万人 当たり		人口10万人 当たり
全国	222,426	14.5	66,892	4.3	31,970	2.1
山口県	1,633	11.8	492	3.5	241	1.7
下関市	541	16.4	37	1.1	27	0.8

資料:厚生労働省生活困窮者自立支援制度における支援状況調査



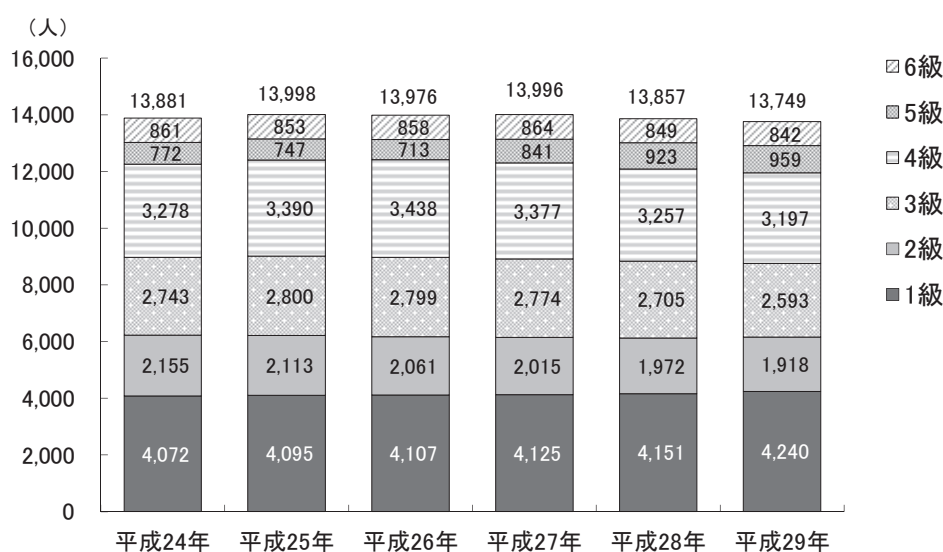
### (3) 障害者等の状況

身体障害者手帳所持者は減少、療育手帳所持者は増加しています。また、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者（特定疾患・小児慢性特定疾病）は増加し続けています。

身体障害者手帳所持者は平成 28 年以降減少しており、平成 29 年を平成 24 年と比較すると 132 人減少、0.9%減となっています。

平成 29 年 4 月現在における等級別の構成比をみると、重度（1・2 級）の人の割合が 44.8%となっています。

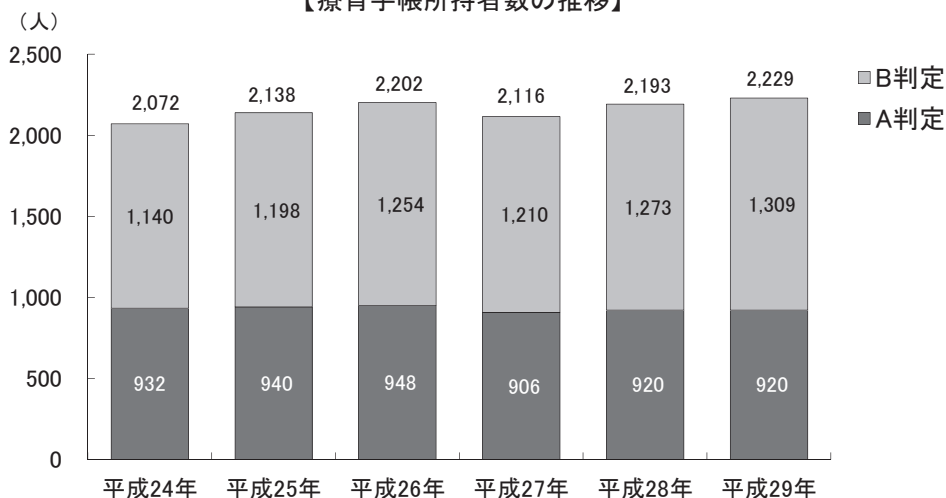
【身体障害者手帳所持者数の推移】



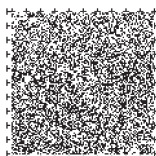
資料：障害者支援課（各年 4 月 1 日現在）

療育手帳所持者は、平成 27 年に一旦減少し、平成 28 年以降増加しています。

【療育手帳所持者数の推移】

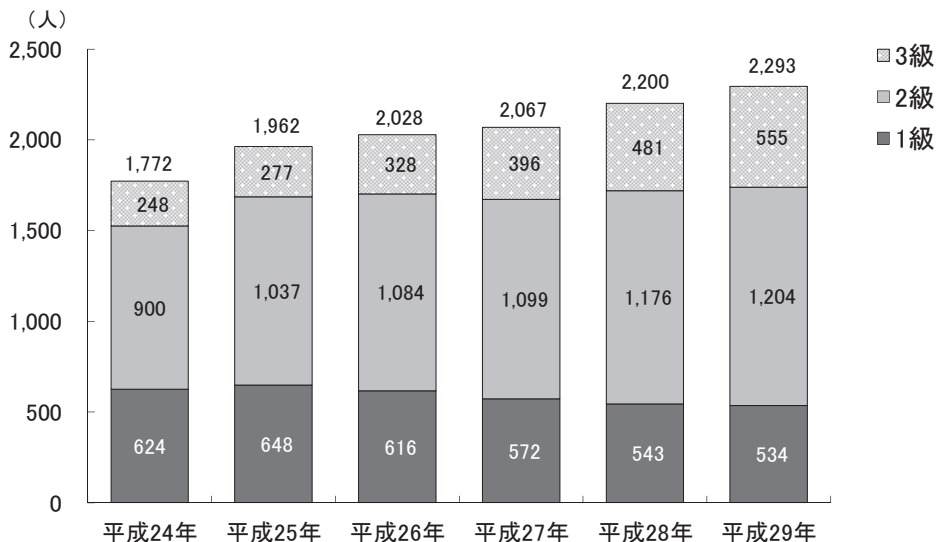


資料：障害者支援課（各年 4 月 1 日現在）



精神障害者保健福祉手帳所持者は増加し続けており、平成 29 年 4 月 1 日時点で 2,293 人であり、平成 24 年と比較すると 521 人（29.4%）増加しています。また、障害の程度は、2 級、3 級が増加しています。

【精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移】

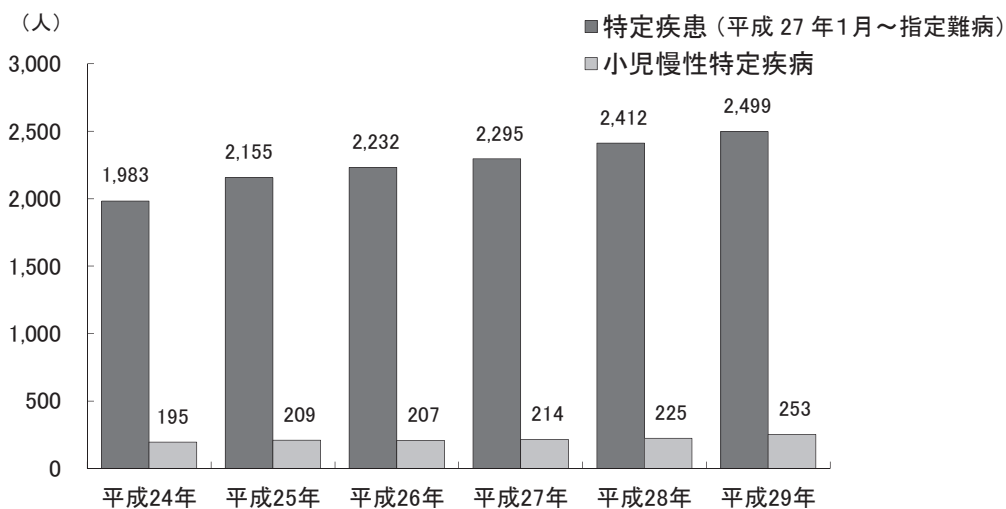


資料：成人保健課（各年 4 月 1 日現在）

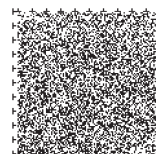
特定疾患（指定難病）の患者は増加し続けており、平成 29 年 4 月 1 日時点で 2,499 人であり、平成 24 年と比較すると 516 人（26.0%）増加しています。

また、小児慢性特定疾病の患者は平成 27 年以降増加し続けており、平成 29 年 4 月 1 日時点で 253 人であり、平成 24 年と比較すると 58 人（29.7%）増加しています。

【難病患者数の推移】



資料：成人保健課・こども保健課（各年 4 月 1 日現在）



#### (4) 要介護認定者の状況

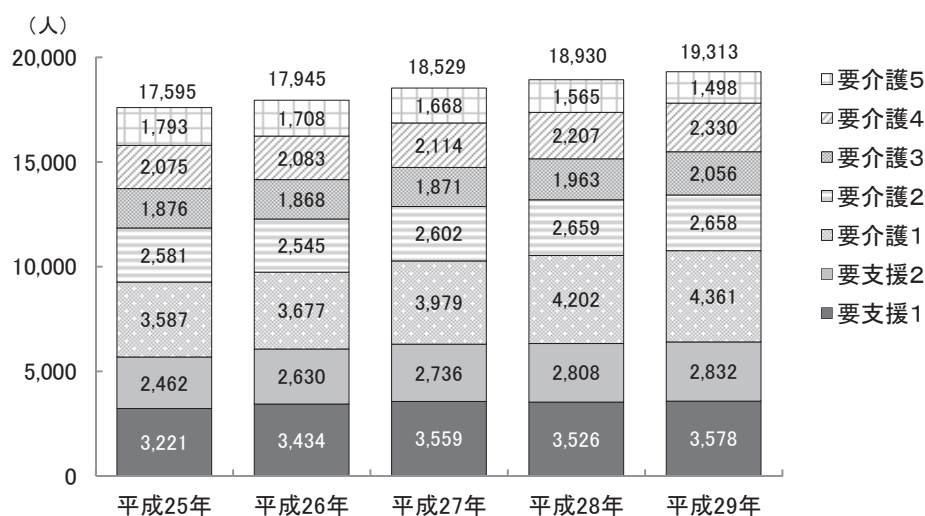
要介護認定者は増加し続けており、平成29年3月末現在19,313人、認定率21.0%、要介護4・5の重度者の割合は19.8%となっています。

また、認定率は山口県、全国よりも高くなっています。

要支援・要介護認定者は増加し続けており、平成29年3月末現在19,313人であり、平成24年度末と比較すると1,718人増加、9.8%増となっています。

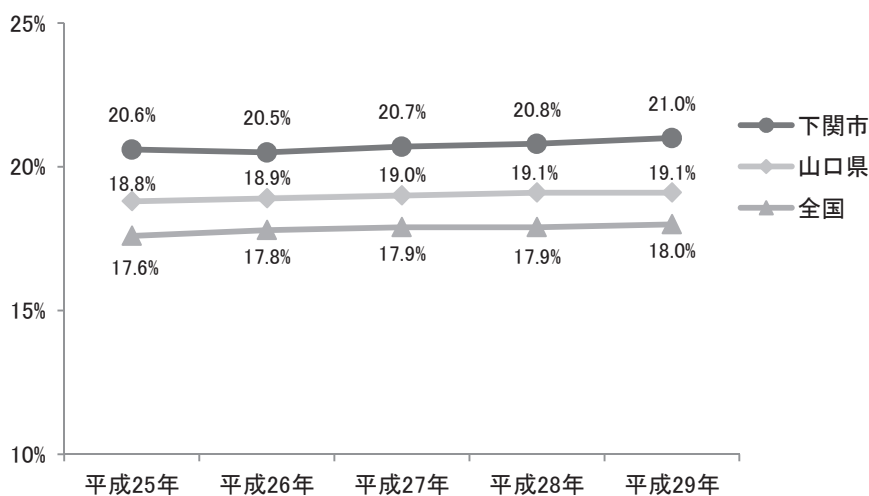
また認定率（要支援・要介護認定者の第1号被保険者に占める割合）は、平成29年3月末現在21.0%であり、山口県、全国よりも高くなっています。

【要支援・要介護認定者数の推移】

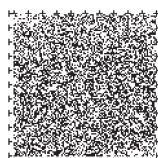


資料:介護保険事業状況報告(各年3月31日現在)

【要支援・要介護認定率の推移(全国・山口県との比較)】



資料:介護保険事業状況報告(各年3月31日現在)



### 3 地域活動の主な担い手の状況

#### (1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、厚生労働大臣から委嘱されます。

民生委員は、地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める役割を担っており、児童委員を兼務します。

児童委員は、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行う役割を担っています。

【民生委員・児童委員定数の推移】

地 域	平成 22 年度		平成 25 年度		平成 28 年度	
	民生委員・ 児童委員 (人)	主任 児童委員 (人)	民生委員・ 児童委員 (人)	主任 児童委員 (人)	民生委員・ 児童委員 (人)	主任 児童委員 (人)
本 庁	192	16	193	16	193	16
彦 島	66	5	66	5	66	5
山 陽	101	11	103	12	103	12
山 陰	122	10	124	11	124	11
菊 川	25	2	25	2	25	2
豊 田	27	2	27	2	27	2
豊 浦	53	3	53	3	53	3
豊 北	48	3	48	3	48	3
計	634	52	639	54	639	54

資料：福祉政策課（各年度 12 月 1 日現在）

#### (2) 自治会

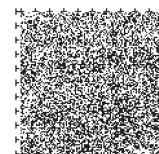
自治会は、一定の地域に住む人たちが、明るく住みよい豊かなまちづくりを目指し、地域における生活上の諸問題、身近な環境の整備や安全、福祉など、様々な問題の解決に取り組むとともに、地域の行事や活動を通じ、住民の連帯意識の向上に努めている自主的に組織された団体です。

自治会数、自治会に所属する世帯数ともに減少しています。

【自治会数・自治会に所属する世帯数の推移】

地 域	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	自治会数 (団体)	世帯数 (世帯)	自治会数 (団体)	世帯数 (世帯)	自治会数 (団体)	世帯数 (世帯)	自治会数 (団体)	世帯数 (世帯)
本 庁	205	30,049	203	30,042	203	29,463	201	28,947
彦 島	41	11,167	39	11,087	39	10,968	37	10,763
山 陽	141	20,608	141	20,533	141	20,433	140	20,255
山 陰	162	27,664	161	27,399	161	27,637	162	27,701
菊 川	42	2,535	42	2,524	42	2,498	42	2,520
豊 田	35	2,238	35	2,205	35	2,174	35	2,143
豊 浦	90	6,871	90	6,819	90	6,780	90	6,776
豊 北	99	4,162	99	4,113	99	4,030	99	3,936
計	815	105,294	810	104,722	810	103,983	806	103,041

資料：市民文化課（各年度 5 月 1 日現在）



### (3) 福祉員

福祉員は、地域における福祉活動の推進役として、下関市社会福祉協議会が平成 20 年度から自治会に 1 名以上の設置を進めています。自治会長からの推薦をもとに、下関市社会福祉協議会長が委嘱します。

地域の生活課題の発見、福祉関係者への地域の様子の報告・連絡・相談、地域内の支援活動の手伝い、住民の地域福祉活動への理解・参加の促進等の活動を行っています。

福祉員の設置率は、豊田地域、豊浦地域、豊北地域で 100%、菊川地域で 97.6%となっていますが、本庁地域では 59.9%と低くなっており、地域により差があります。

【福祉員数】

地 域	人数(人)	自治会 福祉員設置率	自治会数	福祉員設置 自治会数
本 庁	165	59.9%	202	121
彦 島	35	83.8%	37	31
山 陽	129	77.1%	140	108
山 陰	131	72.2%	162	117
菊 川	42	97.6%	42	41
豊 田	89	100.0%	35	35
豊 浦	90	100.0%	90	90
豊 北	99	100.0%	99	99
計	780	79.6%	807	642

資料：下関市社会福祉協議会（平成 29 年 7 月 1 日現在）

### (4) 地区社会福祉協議会

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）は、地域性に応じた住民の創意と工夫による福祉活動を推進するための仕組みとして、概ね自治連合会の区域ごとに設置されています。

住民相互のふれあい・交流、地域生活の支援、福祉の心の育成、担い手の育成、地域課題の解決等の活動を行っています。

平成 28 年度末現在 64 地区に設置されています。

【地区社協設置数】

区 分	本 庁	彦 島	山 陽	山 陰	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北	計
設置数	26	5	7	9	—	5	5	7	64

資料：下関市社会福祉協議会（平成 29 年 3 月 31 日現在）

